平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定（ライフ・イノベーション【AP施策】）

【ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発】

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額（百万円）	施策の概要（目標、達成期限）	コメント	優先度判定の理由（改善・見直し指摘）
<AP 施策> ー	（科学技術振興調整費のうち）ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進（新規） ≪施策番号：24190≫ ≪昨年度：ー≫ 文部科学省 内閣府	500 うち 要望額 0 前年度 予算額 ー	【概要】 ○新規のゲノムコホート研究推進体制の検討のため、検討事務を行う機関を公募する。 ○また、新規プロジェクトとの適合性やデータの質の確保等、既存の疫学・コホート研究プロジェクトの内容を把握する。 ○具体的には、将来的に 10 万人規模を目指し、研究のデザインを行い、想定される課題（対象者登録、インフォームドコンセント、試料の保管、分析、対象者追跡等）について、それぞれ検討会を開催し、研究のプロトコルを検討する。 ○電子化医療・健康情報の集約と統合の検討、併せて、インフォマティシャンの育成を含めた情報拠点を整備する。		【原案】 ○ゲノムコホート研究にあたっては、遺伝的背景の違い、生活環境の特殊性の観点から、日本人固有のデータの解析が必須であり、我が国においても新たにオールジャパン体制で実施することが重要である。 ○事業体制の検討、実施項目の検討等、実施にあたっては、内閣府、文部科学省、厚生労働省等、関係府省で協力すること。 ○特に、文部科学省の「ライフサイエンスデータベース統合推進事業（仮称）」、環境省の「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」との連携を図る。 ○関連の研究事業や関係学会と密に連携し、体系的な共同研究を行うことによって研究を推進すること。また、成果が疾患予防に活用できるよう、産学官で連携し実用化研究を進めるべき。 ○データの統合による解析精度の向上に貢献するため、国際連携を積極的に進める必要がある。 【最終決定】 原案のとおり ≪主担当：本庶佑議員、副担当：奥村直樹議員≫